



2025年2月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年10月10日

上場会社名 株式会社 アルバイトタイムス
コード番号 2341 URL <https://www.atimes.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長
半期報告書提出予定日 2024年10月11日
配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東
TEL 03-5524-8725

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年3月1日～2024年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期中間期	2,079	5.2	1	98.2	6	89.9	30	25.5
2024年2月期中間期	2,193	11.3	67		66		40	

(注) 包括利益 2025年2月期中間期 31百万円 (32.4%) 2024年2月期中間期 46百万円 (%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期中間期	1.65	
2024年2月期中間期	1.60	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期中間期	3,886	3,266	84.1
2024年2月期	3,984	3,330	83.6

(参考) 自己資本 2025年2月期中間期 3,266百万円 2024年2月期 3,330百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期		0.00		5.00	5.00
2025年2月期		0.00			
2025年2月期(予想)				5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年2月期の連結業績予想(2024年3月1日～2025年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,596	6.5	150	39.5	148	219.8	66		3.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 社 (社名)

、 除外 1 社 (社名)

株式会社フリーシェアードジャパン

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年2月期中間期	30,137,249 株	2024年2月期	30,837,249 株
期末自己株式数	11,847,767 株	2024年2月期	12,547,767 株
期中平均株式数(中間期)	18,289,482 株	2024年2月期中間期	25,292,813 株

期末自己株式数

期中平均株式数(中間期)

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	9
(連結範囲の重要な変更に関する注記)	9
(セグメント情報等)	10
(企業結合等関係)	11

当社は、以下のとおり投資家説明会を開催する予定です。

この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・2024年10月18日・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の回復などにより、緩やかな景気回復で推移いたしました。一方で、不安定な海外情勢の長期化等によるエネルギー資源及び原材料価格の高騰、円安や物価上昇による個人消費への影響等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境下、当社の戦略地域である静岡県での雇用情勢については、前年同期間に比べ弱含みな推移が続いており、2024年8月の有効求人倍率が前年同月比0.09ポイント下降の1.12倍となりました。

このような状況において当社グループでは、継続して採用管理システムを顧客に提供する『ワガシャ de DOMO』の販路拡販施策やオプション商品の開発を行いました。これらの販売拡大、商品価値向上のための成長コストとして、広告販促費(前中間連結会計期間比9.4%増)を投入しております。

また、2024年4月11日に公表しましたとおり、子会社である株式会社フリーシェアードジャパンを2024年8月1日に当社へ吸収合併致しました。これは、より効率的なグループ経営を目指し、人材事業においてシナジー効果を高めるためと判断した吸収合併となります。

以上の結果、当中間連結会計期間における当社グループの連結業績は、売上高は2,079百万円(前中間連結会計期間比5.2%減)となりました。売上原価は634百万円(前中間連結会計期間比4.6%減)、販売費及び一般管理費は1,443百万円(前中間連結会計期間比1.3%減)となりました。営業利益は1百万円(前中間連結会計期間比98.2%減)、経常利益は6百万円(前中間連結会計期間比89.9%減)、子会社の吸収合併により、子会社の繰越欠損金を引継ぎ、繰延税金資産を追加計上したこと等により、親会社株主に帰属する中間純利益は30百万円(前中間連結会計期間比25.5%減)となりました。

セグメント別の業績(セグメント間の内部取引消去前)を示すと、次のとおりであります。

(情報提供事業)

情報提供事業では、採用管理システムを顧客に提供する『ワガシャ de DOMO』(サブスクリプション型課金モデル)や正規社員領域の販売強化を継続した結果、主力商品の売上は拡大しているものの、前年に休止したサービスの影響等により、売上高は1,794百万円(前中間連結会計期間比5.4%減)、セグメント利益は344百万円(前中間連結会計期間比12.7%減)となりました。

(販促支援事業)

販促支援事業では、主たる売上であるフリーペーパーの取次において、フリーペーパーの廃刊や休刊等により取次量は減少傾向にあるものの、イベント・レジャー関連企業の集客活動は回復基調にあり、販促支援事業における売上高は289百万円(前中間連結会計期間比5.7%減)、セグメント利益は32百万円(前中間連結会計期間比7.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の財政状態は、総資産が3,886百万円(前連結会計年度末比2.5%減)、負債が619百万円(前連結会計年度末比5.2%減)、純資産が3,266百万円(前連結会計年度末比1.9%減)となりました。また、自己資本比率は84.1%となりました。

資産の部では、流動資産が2,512百万円(前連結会計年度末比6.0%減)となりました。これは、現金及び預金が2,018百万円(前連結会計年度末比5.0%減)、売掛金及び契約資産が394百万円(前連結会計年度末比14.3%減)等となったためです。

固定資産は1,373百万円(前連結会計年度末比4.7%増)となりました。これは、有形固定資産が557百万円(前連結会計年度末比0.5%減)、無形固定資産が594百万円(前連結会計年度末比8.2%増)、投資その他の資産が220百万円(前連結会計年度末比9.5%増)となったためです。

負債は619百万円(前連結会計年度末比5.2%減)となりました。これは、未払金が356百万円(前連結会計年度末比3.8%増)、賞与引当金が84百万円(前連結会計年度末比16.0%減)等となったためです。

純資産は3,266百万円(前連結会計年度末比1.9%減)となりました。これは、親会社株主に帰属する中間純利益の計上、剰余金の配当及び自己株式の消却により、利益剰余金が3,860百万円(前連結会計年度末比3.9%減)、自己株式が1,591百万円(前連結会計年度末は1,684百万円)等となったためです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて105百万円減少し、2,018百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は55百万円(前中間連結会計期間は135百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が6百万円、減価償却費が21百万円、売上債権及び契約資産の減少額が65百万円、未払債務の増加額が4百万円となった一方で、未払消費税等の減少額が11百万円等となったためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は61百万円(前中間連結会計期間は66百万円の支出)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出が40百万円等となったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は96百万円(前中間連結会計期間は180百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額が94百万円等となったためです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月期業績予想につきましては、2024年4月11日に公表いたしました業績予想を修正いたしません。

なお、今後の業績の推移に応じて修正の必要が生じた場合には、速やかに公表いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,123,798	2,018,569
売掛金及び契約資産	459,844	394,268
その他	89,743	100,836
貸倒引当金	△1,044	△919
流動資産合計	2,672,342	2,512,754
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	103,938	104,041
土地	444,475	444,475
その他(純額)	12,087	9,094
有形固定資産合計	560,501	557,611
無形固定資産		
ソフトウェア	539,300	584,339
その他	10,606	10,606
無形固定資産合計	549,907	594,945
投資その他の資産		
その他	211,951	230,400
貸倒引当金	△10,419	△9,689
投資その他の資産合計	201,531	220,711
固定資産合計	1,311,939	1,373,268
資産合計	3,984,281	3,886,023
負債の部		
流動負債		
未払金	343,612	356,671
賞与引当金	100,639	84,586
その他	180,277	150,948
流動負債合計	624,530	592,207
固定負債		
リース債務	3,994	2,002
株式給付引当金	25,200	25,200
固定負債合計	29,194	27,202
負債合計	653,724	619,409
純資産の部		
株主資本		
資本金	455,997	455,997
資本剰余金	538,374	538,374
利益剰余金	4,017,575	3,860,095
自己株式	△1,684,421	△1,591,884
株主資本合計	3,327,526	3,262,583
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,880	6,253
為替換算調整勘定	△1,850	△2,223
その他の包括利益累計額合計	3,030	4,029
純資産合計	3,330,556	3,266,613
負債純資産合計	3,984,281	3,886,023

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
売上高	2,193,873	2,079,076
売上原価	664,774	634,312
売上総利益	1,529,099	1,444,764
販売費及び一般管理費	1,462,027	1,443,578
営業利益	67,071	1,186
営業外収益		
受取利息	702	1,148
受取賃貸料	420	420
投資事業組合運用益	—	6,046
その他	23,301	516
営業外収益合計	24,424	8,131
営業外費用		
支払利息	60	38
違約金	246	157
為替差損	—	1,799
その他	24,434	552
営業外費用合計	24,741	2,549
経常利益	66,754	6,768
税金等調整前中間純利益	66,754	6,768
法人税、住民税及び事業税	15,566	1,328
法人税等調整額	10,519	△24,859
法人税等合計	26,086	△23,530
中間純利益	40,667	30,299
親会社株主に帰属する中間純利益	40,667	30,299

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
中間純利益	40,667	30,299
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,582	1,373
為替換算調整勘定	1,035	△373
その他の包括利益合計	5,618	999
中間包括利益	46,286	31,298
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	46,286	31,298

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	66,754	6,768
減価償却費	17,081	21,239
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△154	△856
賞与引当金の増減額(△は減少)	14,809	△16,052
株式給付引当金の増減額(△は減少)	6,300	—
受取利息	△702	△1,148
支払利息	60	38
投資事業組合運用損益(△は益)	1,303	△6,046
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	31,040	65,576
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,216	996
未払債務の増減額(△は減少)	24,489	4,779
契約負債の増減額(△は減少)	7,924	△3,823
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,447	△11,160
未収消費税等の増減額(△は増加)	2,019	—
その他	△33,576	△2,620
小計	136,118	57,690
利息及び配当金の受取額	4,142	9,342
利息の支払額	△60	△38
法人税等の支払額	△4,707	△11,962
法人税等の還付額	1	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	135,494	55,032
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△15,350
無形固定資産の取得による支出	△66,368	△40,864
敷金及び保証金の差入による支出	—	△8,670
敷金及び保証金の回収による収入	—	3,018
投資活動によるキャッシュ・フロー	△66,368	△61,865
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,948	△1,970
自己株式の取得による支出	△100,207	—
配当金の支払額	△78,332	△94,502
財務活動によるキャッシュ・フロー	△180,488	△96,472
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,468	△1,923
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△106,893	△105,229
現金及び現金同等物の期首残高	3,034,559	2,123,798
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,927,666	2,018,569

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間連結会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月25日 定時株主総会	普通株式	79,356	3	2023年2月28日	2023年5月26日	利益剰余金

(注) 2023年5月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2,277千円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

(1) 自己株式の消却

当社は、当中間連結会計期間において、2023年4月13日開催の取締役会決議に基づき、2023年7月14日付で自己株式700,000株の消却を行いました。この結果、当中間連結会計期間において、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ122,492千円減少し、当中間連結会計期間末において利益剰余金が4,091,080千円、自己株式が1,011,681千円となっております。

(2) 自己株式の取得

当社は、当中間連結会計期間において、2023年4月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式が99,987千円増加し、当中間連結会計期間末において1,011,681千円となっております。

当中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月28日 定時株主総会	普通株式	95,242	5	2024年2月29日	2024年5月29日	利益剰余金

(注) 1. 2024年5月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金3,795千円が含まれております。

2. 1株当たり配当額には、記念配当2円を含んでおります。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、当中間連結会計期間において、2024年4月11日開催の取締役会決議に基づき、2024年4月25日付で自己株式700,000株の消却を行いました。この結果、当中間連結会計期間において、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ92,537千円減少し、当中間連結会計期間末において利益剰余金が3,860,095千円、自己株式が1,591,884千円となっております。

(追加情報)

(役員に対する業績連動型株式報酬制度)

当社グループは、2021年4月8日付取締役会において、当社取締役(社外取締役を除きます。)の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、株式報酬制度(以下、「本制度」といいます。)の導入を決議し、2021年5月25日開催の第48回定時株主総会において承認決議されました。

(1) 取引の概要

本自己株式処分は、本制度導入のために設定される信託(以下「本信託」といいます。)の受託者である三井住友信託銀行株式会社(信託口)(再信託受託者:株式会社日本カストディ銀行(信託口))に対して行うものであります。本信託を通じて、当社取締役(社外取締役を除きます。)に対し、当社が定める株式給付規程に従って、役位、業績達成度等に応じて当社株式を給付する業績連動型株式報酬制度であります。なお、役員が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前中間連結会計期間末125,994千円、759千株、当中間連結会計期間末125,994千円、759千株であります。

(連結範囲の重要な変更に関する注記)

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社フリーシェアードジャパンは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間連結損益 計算書計上額 (注2)
	情報提供	販促支援	計		
売上高					
求人誌『DOMO』	478,825	—	478,825	—	478,825
ワガシャ de DOMO	846,748	—	846,748	—	846,748
インストアメディア事業	—	222,874	222,874	—	222,874
その他	570,303	75,121	645,424	—	645,424
顧客との契約から生じる収益	1,895,876	297,996	2,193,873	—	2,193,873
外部顧客への売上高	1,895,876	297,996	2,193,873	—	2,193,873
セグメント間の内部売上高 又は振替高	295	8,635	8,930	△8,930	—
計	1,896,171	306,631	2,202,803	△8,930	2,193,873
セグメント利益	394,647	30,328	424,975	△357,904	67,071

(注) 1. セグメント利益の調整額△357,904千円は、セグメント間取引消去2,239千円及び全社費用 △360,143千円であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間連結損益 計算書計上額 (注2)
	情報提供	販促支援	計		
売上高					
求人誌『DOMO』	334,900	—	334,900	—	334,900
ワガシャ de DOMO	889,702	—	889,702	—	889,702
インストアメディア事業	—	191,793	191,793	—	191,793
その他	569,768	92,911	662,680	—	662,680
顧客との契約から生じる収益	1,794,371	284,705	2,079,076	—	2,079,076
外部顧客への売上高	1,794,371	284,705	2,079,076	—	2,079,076
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	4,572	4,572	△4,572	—
計	1,794,371	289,278	2,083,649	△4,572	2,079,076
セグメント利益	344,458	32,681	377,139	△375,953	1,186

- (注) 1. セグメント利益の調整額△375,953千円は、セグメント間取引消去2,121千円及び全社費用△378,074千円であります。
2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2024年4月11日開催の取締役会において、2024年8月1日付で、当社を吸収合併存続会社、当社の完全子会社である株式会社フリーシェアードジャパンを吸収合併消滅会社とする吸収合併をすることを決議し、同日付で、吸収合併いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：株式会社フリーシェアードジャパン
事業の内容：新卒求人サイトの企画運営

(2) 企業結合日

2024年8月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社フリーシェアードジャパンを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社アルバイトタイムス

(5) その他取引の概要に関する事項

当社はグループ会社との経営資源やノウハウの融合によるシナジー効果の最大化を目指し、営業販売のレベルアップと標準化の促進を図るとともに、事業基盤の強化を目的として100%出資の完全子会社である株式会社フリーシェアードジャパンを吸収合併するものであります。

2. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施しております。